

1 解雇規制と雇用保険の関係 3

1. はじめに 3
2. 解雇規制をどう評価するか 3
 - 2.1 厳しい日本の解雇規制 3
 - 2.2 解雇規制のメリットはどこにあるか 5
 - 2.3 解雇規制のデメリット 8
3. 雇用保険制度の効果 14
 - 3.1 日本の雇用保険制度の評価 14
 - 3.2 貧困な雇用保険制度のもつ意味 17
4. むすび 19

2 最低賃金制度の充実は最高のワークフェア政策 21

1. はじめに 21
2. 日本の最低賃金がいかに低いか 21
3. なぜ低い最低賃金が容認されてきたのか 23
4. 最低賃金のアップは雇用を減少させるか 24
5. 最低賃金を上げるにはどうすればよいか 30
6. むすび 35

3 給付付き税額控除政策の実行可能性 ————— 37

1. はじめに 37
2. 歴史的変遷と思想的背景 37
3. シティズンシップと社会的排除 40
4. 給付付き税額控除 43
5. むすび 50

4 ベーシック・インカムの思想と導入の可否 ————— 51

1. はじめに 51
2. ベーシック・インカムとは—その歴史的発展 51
3. 思想・哲学としてのベーシック・インカム 55
4. 労働の変容に応じたベーシック・インカムの提唱 60
5. 日本におけるベーシック・インカムの導入可能性 63
6. むすび 65

II 雇用政策のあり方に関する疑問を検証する

5 雇用形態は時系列によってどのように変化したのか — 69

1. はじめに 69
2. 先行研究 70
3. 1990年代以降の雇用形態の推移 73
 - 3.1 使用データ 73
 - 3.2 雇用形態の変動をもたらす要因 78
4. 雇用形態の変動と相互関係 80
 - 4.1 インパルス応答関数・産出量、パート指数、完全失業率(1990～2009年) 80
 - 4.2 インパルス応答関数・産出量、パート指数、フル指数(1990～2009年) 87

4.3 雇用の拡大および安定化に向けた取り組み 92

5. むすび 94

6 雇用確保は企業業績に寄与するのか 97

1. はじめに 97

2. 企業業績の状態とそれに対応する雇用対策 98

3. 企業業績と雇用増減との関係 100

 3.1 使用データ 100

 3.2 企業業績を左右する要因 101

4. 企業業績の水準 105

 4.1 現在の売上高 105

 4.2 現在の経常利益 107

5. 企業業績の変化 107

 5.1 過去3年間の売上高変化と経常利益変化 107

6. 企業と行政に求められる役割 114

 6.1 能力開発とそのための雇用管理および人材確保の重要性 114

 6.2 行政による支援の必要性 116

7. むすび 118

7 雇用政策に対する評価を規定する要因は何か 121

1. はじめに 121

2. 雇用政策に対する考え方 122

 2.1 先行研究と本章の関連 122

 2.2 雇用政策への評価を左右する要因 124

 2.3 使用データ 127

3. 政策評価への影響 132

 3.1 年齢、学歴、性別、世帯所得 132

3.2 現在の就業形態、失業の不安、将来の転職可能性、 消費・所得の変動	135
3.3 格差についての意識	142
4. 望ましい雇用政策のあり方	142
5. むすび	144

8 入職・転職経路に対する課題と有効な施策は何か —— 149

1. はじめに	149
2. 新卒採用	150
2.1 新卒採用の減少——世代効果と置換効果	150
2.2 若年層の失業・非正規から正規雇用への移動	156
2.3 雇用政策・人事制度の改革——若年層を中心に	157
3. 中途採用と離職・転職	159
3.1 中途採用と離転職の概観	159
3.2 雇用政策・人事制度の改革 ——若年層・壮年以上を含む中途採用と転職	163
4. むすび	169

9 資金調達は事業継続と安定雇用に関連性があるのか —— 171

1. はじめに	171
2. 先行研究	173
2.1 経営者の属性と資金調達に関する先行研究	173
2.2 金融機関と企業間の情報の非対称性に関する先行研究	175
3. 資金調達の可能性と企業属性の関係	177
3.1 使用データ	177
3.2 資金調達の状態を左右する要因	178
4. 借り入れの有無、融資の可否、金融機関以外からの 資金調達方法	181
4.1 借り入れの有無について	181

4.2 融資の可否について 183

4.3 他の定式化について 189

4.4 融資を受けにくい場合の対応 195

5. むすび 202

終 章 雇用の確保を図るための政策 ————— 207

1. 失業率をゼロにする必要はないが、低くする必要は絶対にある 207

2. サーチ理論とミスマッチ失業 210

3. 労働意欲を失わないような労働・社会政策のあり方 216

あとがき 219

参考文献 221

索引 233